

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月15日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,693	61.8	28	84.1	24	23.0	15	△58.0
25年3月期	1,046	7.5	15	-	19	-	37	-

(注) 包括利益 26年3月期 16百万円(△59.4%) 25年3月期 41百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.41	-	3.1	2.5	1.7
25年3月期	7.88	-	14.1	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,310	655	48.6	84.92
25年3月期	683	395	55.2	59.61

(参考) 自己資本 26年3月期 636百万円 25年3月期 376百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	66	△62	62	322
25年3月期	38	△8	58	256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	40.5	1	△65.5	△2	△150.0	△7	△571.9	△0.95
通期	1,923	13.6	27	△3.5	20	△17.6	5	△66.9	0.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ハウスバンクインターナショナル、除外 1社（社名）日本データベース開発株式会社

(注)詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表の注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,494,000株	25年3月期	6,322,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	-株	25年3月期	-株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,514,658株	25年3月期	4,749,200株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75	6.0	△25	-	18	23.8	2	△80.4
25年3月期	70	△20.3	△22	-	14	-	13	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	0.40		-					
25年3月期	2.79		-					

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	622	611	611	98.2	81.58	
25年3月期	373	364	364	97.7	57.73	

(参考) 自己資本 26年3月期 611百万円 25年3月期 364百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた金融政策等を契機に、円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用環境が改善傾向にあるとともに、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、個人消費が増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国経済は堅調な個人消費及び雇用環境の改善を背景として回復基調を維持しているものの、中国及び新興国経済の伸び悩みなどによる金融不安が払拭されず、世界経済は、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、景気回復の動きを受けて改善してきており、このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の囲い込み及び新規顧客の掘り起こし、ウェブ戦略の継続的な実施、予算進捗管理の徹底及び経費効率の改善等に取り組んでまいりました。また、当社は、持続的な事業拡大及び利益成長のために、事業の多角化と新たな収益機会の獲得を目指し、新規事業分野への進出として、平成26年1月31日に株式交換により、戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を事業とする株式会社ハウスバンクインターナショナルを完全子会社化いたしました。

これらの取り組みにより、売上高、営業損益、経常損益において、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,693,543千円（前期比61.8%増）、営業利益は28,020千円（前期比84.1%増）、経常利益は24,476千円（前期比23.0%増）、当期純利益15,724千円（前期比58.0%減）となり、2期連続の通期黒字化を達成いたしました。

なお、平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社（連結子会社）の保有株式全てを売却しております。これにより、同社は連結の範囲から外れ、損益計算書のみ連結しております。また、平成26年1月31日に連結子会社となりました株式会社ハウスバンクインターナショナルについては、新たに連結の範囲に含めており、損益計算書は平成26年2月1日から平成26年3月31日までの2ヶ月間を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。また、当連結会計年度より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。さらに、株式会社ハウスバンクインターナショナルを子会社化したことに伴い、「住宅関連事業」を新たなセグメントとして追加しております。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、企業間取引における取引要件として、適切な個人情報保護の取り扱いについての外部認証を求めるケースが増えており、市場からの引き合いは増加傾向にあります。ただし、マーケットが比較的小規模企業に移行していること、同業他社との競合が激しくなっているため、低価格・短期取得の傾向は変わらず強まっています。ISO27001認証においては、平成25年10月に規格文書の改訂があり、ユーザー企業はこれに対応する必要があり、関連セミナーでの集客状況は好調であるものの、対応期限まではまだ時間があり、期内の売り上げには結び付きませんでした。しかしながら、コンサルテーション品質への信頼性から既存顧客からの継続受注が堅調であったことに加え、前期より実施しているホームページの充実化及びウェブ対策の効果があらわれるとともに、1,900件を超える支援実績に基づく信頼性、提案・見積段階での他社との差別化が受注に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は135,941千円となりました。

（マーケティング事業）

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、廉価・短納期を求める企業とより付加価値の高いリサーチサービスを求める企業の二極化が進んでおります。このような事業環境において、事業テーマである「リサーチ・サポート」のもと、調査企画・設計・分析・レポートまで携わるフルサポートサービスなど顧客のマーケティング戦略上の課題を解決することを目的とした支援が他社との差別化となり、また、ウェブマーケティングを中心としたインバウンド営業施策が新規顧客の獲得にも繋がった結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注に加えて、新規顧客の開拓が概ね計画通りに進み、流通業界全体が消費税増税に向けた販促企画を実施したことにより、量販店やメーカー等からのス

ポット受注がありました。しかしながら、業界全体の価格競争と広告予算削減の流れの影響を受け、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は647,774千円となりました。

(情報デジタルサービス事業)

図書館支援事業は、安定した受注体制にあり、既存顧客と強固な関係構築に注力するとともに、追加的な案件の受注活動が功を奏し、計画を上回る売上高となりました。また、データベース構築支援事業におきましては、案件規模は小さいものの、試験問題の作成、辞書用語のデータベースビジネス等のスポットの受注活動を精力的に実行した結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は473,731千円となりました。

(IT事業)

IT事業は、官庁系システム開発の増加及び消費税対応カスタマイズなどにより案件は増加傾向にありますが、受注単価の向上には至っておりません。しかしながら、派遣、SES（システム・エンジニアリング・サービス）分野において、既存顧客から開発実績の評価を受け、安定した受注が確保できたことに加え、事業の取組方針であるエンジニアの技術向上を目的とした受託開発分野においても、グループ会社によるシナジー効果があったことから、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は175,935千円となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、景況感の回復や消費マインドの改善等に加え、リフォームイベントの開催等による消費税増税前の駆け込み需要が顕在化したことにより、受注件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は267,985千円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動が懸念されるものの、円安及び株高基調が継続し、景気は緩やかな回復が続くものと期待しております。しかしながら、中国など新興国の景気減速懸念が強まるなど世界経済が国内景気を下振れさせるリスクとなっており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の動きを受けて改善してきております。当社グループとしましては、引き続き、このような中においても積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、③商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、④収益構造の改革及び経費効率の改善、⑤予算進捗管理の徹底、⑥優秀な人材の確保及び育成、⑦各グループ会社間での事業シナジーの創出といったテーマに取り組み、当社グループ全体の収益性の向上を図り、さらなる業容拡大、事業拡大及び企業価値の最大化を目指してまいります。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり計画しております。

	平成26年3月期 (実績) (千円)	平成27年3月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	134,569	140,700	6,130	4.6
マーケティング事業	647,461	677,800	30,338	4.7
情報デジタルサービス事業	473,731	—	—	—
I T 事業	169,676	153,941	△15,735	△9.3
住宅関連事業	267,985	950,965	682,979	254.9
売上高	1,693,423	1,923,406	229,982	13.6
営業利益	28,020	27,040	△980	△3.5
経常利益	24,476	20,167	△4,309	△17.6
当期純利益	15,724	5,205	△10,518	△66.9

(注) 上記の平成27年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報を基に行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値は、これらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、484,367千円増加し、959,594千円となりました。これは、売掛金が301,993千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、142,771千円増加し、350,853千円となりました。これは、のれんが143,554千円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、136,904千円増加し、344,853千円となりました。これは、買掛金が68,900千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、229,706千円増加し、310,004千円となりました。これは、長期借入金が230,592千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて260,527千円増加し、655,590千円となりました。これは、資本剰余金が242,776千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ66,402千円増加し、322,587千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、取得した資金は66,700千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益28,614千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は62,787千円となりました。支出の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出101,596千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入43,506千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は62,489千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入96,200千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.4	44.4	37.8	55.2	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	59.2	58.5	110.1	126.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	33.0	24.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期、平成23年3月期、及び平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは、今もなお成長の過程にあるため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながるかと考えております。かかる認識から、創業以来配当は実施していません。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に考慮し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を後述のリスク項目に記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および万一が発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。しかしながら、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

①経営戦略リスク

a. 関連する法規制について

当社グループにおいては、事業の多角化と新たな収益機会の獲得を目指し新規事業分野への進出を積極的に展開しているため、それぞれの事業分野毎に適用される法規制等も異なることとなります。

今日のわが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが

増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

また、当社グループの住宅関連事業において適用される建設業法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制において、これら法令等の遵守を怠った場合には業務停止等の行政処分を受けたり、紛争等を招きかねないこともあるなど、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 市場環境について

コンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークやISO27001等の認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフリーの低下につながる可能性があります。

マーケティング事業におけるマーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度および信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、景気の低迷等の影響を受け、クライアント企業の業績が悪化した場合や調査に対する考え方が変わった場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

住宅関連事業は、雇用状況、地価・金利動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、住宅建築市場の環境が悪化し受注件数が大きく減少する事態となった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、戸建建築請負工事は、売上計上が顧客への当該物件引渡し時となります。そのため、住宅の引き渡しが多くなる年度末に集中する傾向があり、当社グループの財政状態及び業績に偏りが生じる場合があります。さらに、建築工期の遅延など、不測の事態により引渡し時期が期末を越える場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

c. M&Aについて

当社は、スピード感を伴う成長戦略の実現手段として M&A は有効な手段であると考えており、既存事業との間でのシナジー効果が中期的に見込まれる事業領域への取り組みを行うことで、事業拡大及び企業価値の最大化を実現していくことを目指しております。

しかしながら、当社は、持続的な事業拡大及び利益成長を目指すためには、事業の多角化と新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると考えており、周辺・隣接業種等の既存事業領域での新規事業開発やM&A に限らず、M&A による新規事業分野も推進しております。当社では、企業買収等を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

d. 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとしては、人的財産が挙げられます。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識・経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社へ出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や破産などの事象が発生した場合、会

計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えることがあります。

f. 小規模組織であることについて

平成26年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役13名、監査役3名、正社員59名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

②ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、東日本大震災のように、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションリスク

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生しうる可能性があります、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 品質管理について

当社グループは品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④財務リスク

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は16,500株であり、発行済株式総数7,494,000株の約0.2%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）および連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、情報セキュリティコンサルティングを主体とする「コンサルティング事業」、インターネットリサーチを主体とするマーケティングリサーチ事業及びセールスプロモーション事業等を行う「マーケティング事業」、ITシステムの受託・開発業務等を行う「IT事業」および戸建住宅の建築請負工事、リフォーム全般を行う「住宅関連事業」の4つの事業を営んでおります。

当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

コンサルティング事業	(事業内容) ・個人情報保護等の情報セキュリティ支援 -プライバシーマーク認定取得コンサルティング -ISO27001 (ISMS) 認証取コンサルティング (事業を行っている連結子会社) ・株式会社バルク
マーケティング事業	(事業内容) ・インターネット等によるマーケティングリサーチ業務 ・セールスプロモーション事業 ・広告代理業 (事業を行っている連結子会社) ・株式会社バルク ・株式会社マーケティング・システム・サービス
IT事業	(事業内容) ・ITソリューション事業 (事業を行っている連結子会社) ・株式会社ヴィオ ・株式会社バルク
住宅関連事業	(事業内容) ・戸建住宅の建築請負 ・リフォーム工事全般 (事業を行っている連結子会社) ・株式会社ハウスバンクインターナショナル (注2)

(注) 1 平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社（連結子会社）の保有株式全てを売却しております。これにより、同社は連結の範囲から外れており、同社が行っていた情報デジタルサービス事業については、記載しておりません。

2 平成26年1月31日に住宅関連事業を行う株式会社ハウスバンクインターナショナルを連結子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念および社名の語源である「価値創造(Value Create)」を基に、価値創造の支援活動を通じて業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステークホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

また、永続的な企業価値の向上を遂げるためには、現在の「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域に留まらず企業価値の最大化を目指し、M&Aも見据えて社会のニーズに応えていくことを経営の基本方針としております。

さらに、株主の皆様の期待に応えることは企業として最重要課題と認識しており、柔軟でスピード感のある事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を真摯に受け止め、低価格化の傾向や受注競争に打ち勝つために「収益構造の更なる改善」「連結経営基盤の更なる強化」「内部統制の更なる強化」を3つの柱とした長期ビジョンを見据え、グループ全社員が企業間、部門間の垣根を越えてコミュニケーション能力や商品知識の強化を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、経営資源の選択と集中に注力し、グループ全体の特徴や事業体質の強化を図るとともに、ブランド力および認知度の向上につながるプロモーション活動をより活発に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域を柱として運営をしております。現状において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動が懸念されるものの、円安及び株高基調が継続し、景気は緩やかな回復が続くものと期待しております。しかしながら、中国など新興国の景気減速懸念が強まるなど世界経済が国内景気を下振れさせるリスクとなっており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の動きを受けて改善してきております。当社グループとしましては、引き続き、このような中においても積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、③商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、④収益構造の改革及び経費効率の改善、⑤予算進捗管理の徹底、⑥優秀な人材の確保及び育成、⑦各グループ会社間での事業シナジーの創出といったテーマに取り組み、当社グループ全体の収益性の向上を図り、さらなる業容拡大、事業拡大及び企業価値の最大化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,184	322,587
受取手形及び売掛金	200,405	502,398
商品及び製品	179	406
仕掛品	1,456	124,025
原材料及び貯蔵品	890	594
繰延税金資産	1,297	3,639
その他	18,347	11,524
貸倒引当金	△3,533	△5,582
流動資産合計	475,227	959,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,300	18,497
減価償却累計額	△933	△7,578
建物及び構築物(純額)	2,366	10,919
車両運搬具	5,935	5,935
減価償却累計額	△4,078	△4,874
車両運搬具(純額)	1,857	1,061
リース資産	-	3,276
減価償却累計額	-	△1,092
リース資産(純額)	-	2,184
工具、器具及び備品	13,277	13,741
減価償却累計額	△11,569	△10,874
工具、器具及び備品(純額)	1,707	2,867
有形固定資産合計	5,930	17,031
無形固定資産		
のれん	121,997	265,487
ソフトウェア	2,849	2,950
電話加入権	1,157	16
無形固定資産合計	126,004	268,453
投資その他の資産		
長期貸付金	8,000	5,000
敷金及び保証金	28,501	23,297
繰延税金資産	2,629	8,071
保険積立金	38,249	32,894
その他	10,853	8,191
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	76,146	65,367
固定資産合計	208,081	350,853
資産合計	683,308	1,310,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	134,878
1年内返済予定の長期借入金	5,400	59,588
未払金	32,072	22,087
未払費用	42,211	16,415
リース債務	-	687
未払法人税等	9,082	28,085
賞与引当金	4,283	3,315
ポイント引当金	23,719	18,110
厚生年金基金解散損失引当金	-	2,323
完成工事補償引当金	-	4,983
前受金	5,075	37,684
その他	20,125	16,694
流動負債合計	207,949	344,853
固定負債		
長期借入金	37,800	268,392
リース債務	-	1,605
退職給付引当金	29,897	-
役員退職慰労引当金	12,600	15,750
退職給付に係る負債	-	24,256
固定負債合計	80,297	310,004
負債合計	288,246	654,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	611,000
資本剰余金	609,009	851,785
利益剰余金	△842,127	△826,403
株主資本合計	376,881	636,381
少数株主持分	18,180	19,208
純資産合計	395,062	655,590
負債純資産合計	683,308	1,310,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,046,807	1,693,543
売上原価	748,136	1,246,916
売上総利益	298,671	446,627
販売費及び一般管理費	283,451	418,606
営業利益	15,220	28,020
営業外収益		
受取利息	347	1,107
受取配当金	1	36
保険解約返戻金	1,686	853
賞与引当金戻入額	2,523	-
貸倒引当金戻入額	864	583
その他	746	1,166
営業外収益合計	6,170	3,747
営業外費用		
支払利息	1,162	2,461
貸倒引当金繰入額	-	4,200
その他	336	630
営業外費用合計	1,498	7,292
経常利益	19,892	24,476
特別利益		
段階取得に係る差益	21,486	-
子会社株式売却益	5,601	7,278
特別利益合計	27,088	7,278
特別損失		
減損損失	4,177	519
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	2,323
その他	-	297
特別損失合計	4,177	3,140
税金等調整前当期純利益	42,803	28,614
法人税、住民税及び事業税	1,710	12,589
法人税等調整額	△123	△726
法人税等合計	1,586	11,863
少数株主損益調整前当期純利益	41,216	16,751
少数株主利益	3,794	1,027
当期純利益	37,422	15,724

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,216	16,751
包括利益	41,216	16,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,422	15,724
少数株主に係る包括利益	3,794	1,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	573,951	459,310	△879,550	153,710	14,386	168,097
当期変動額						
新株の発行	33,850	33,850		67,700		67,700
株式交換による増加	2,198	115,849		118,048		118,048
当期純利益又は 当期純損失(△)			37,422	37,422		37,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,794	3,794
当期変動額合計	36,048	149,699	37,422	223,170	3,794	226,964
当期末残高	610,000	609,009	△842,127	376,881	18,180	395,062

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	610,000	609,009	△842,127	376,881	18,180	395,062
当期変動額						
新株の発行						
株式交換による増加	1,000	242,776		243,776		243,776
当期純利益又は 当期純損失(△)			15,724	15,724		15,724
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,027	1,027
当期変動額合計	1,000	242,776	15,724	259,500	1,027	260,527
当期末残高	611,000	851,785	△826,403	636,381	19,208	655,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,803	28,614
減価償却費	7,033	6,454
のれん償却額	769	10,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△864	3,616
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,024	△5,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,218	1,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,027	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	3,150
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	398
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,323
受取利息及び受取配当金	△349	1,144
為替差損益 (△は益)	△18	-
支払利息	1,162	2,461
段階取得に係る差損益 (△は益)	△21,486	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△5,601	△7,278
減損損失	4,177	519
売上債権の増減額 (△は増加)	6,446	△41,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,264	74,094
未収入金の増減額 (△は増加)	408	△3,314
長期未収入金の増減額 (△は増加)	344	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,694	7,268
前受金の増減額 (△は減少)	△2,861	△11,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,390	1,553
未払費用の増減額 (△は減少)	3,312	△15,495
その他	7,307	15,390
小計	41,716	78,054
利息及び配当金の受取額	366	△1,144
利息の支払額	△1,162	△2,461
法人税等の支払額	△2,544	△7,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,376	66,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,300	4,100
有形固定資産の取得による支出	△629	△3,206
無形固定資産の取得による支出	△980	△2,380
投資有価証券の売却による収入	-	2,507
投資有価証券の取得による支出	△50,865	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,380	43,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,363	△101,596
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,568
その他	△175	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,233	△62,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△17,100
長期借入れによる収入	-	96,200
長期借入金の返済による支出	△9,280	△15,996
株式の発行による収入	67,700	-
その他	-	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,420	62,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,563	66,402
現金及び現金同等物の期首残高	167,621	256,184
現金及び現金同等物の期末残高	256,184	322,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数 4社

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ハウスバンクインターナショナルを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、株式会社ハウスバンクインターナショナルを連結の範囲に含めており、損益計算書は平成26年2月1日から平成26年3月31日までの2ヶ月間を連結しております。

また、平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社(連結子会社)の保有株式全てを売却しております。これにより、同社は連結の範囲から外れ、損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社の数 1社

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」及び「住宅関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティング事業」は、インターネット等によるマーケティングリサーチ及びセールスプロモーションを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。「住宅関連事業」は、戸建住宅の新築・建替工事全般(企画・設計・施工)、戸建住宅、マンションのリフォーム工事全般(企画・設計・施工)を行っております。

なお、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことに伴い、当連結会計年度より株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績については「住宅関連事業」セグメントとして開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当社は、平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、「住宅関連事業」セグメント資産の金額が増えております。

また、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。これにより、連結の範囲から外れ、損益計算書のみ連結しております。

この結果、「情報デジタルサービス事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルテ ィング事業	マーケテ ィング事業	情報デジ タルサー ビス 事業	I T事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	130,827	258,302	498,320	159,294	1,046,745	62	1,046,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552	1,134	—	6,847	10,533	△10,533	—
計	133,380	259,436	498,320	166,141	1,057,278	△10,470	1,046,807
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,786	48,691	26,698	10,113	108,289	△93,068	15,220
セグメント資産	14,249	332,858	146,900	53,691	547,699	135,609	683,308
その他の項目							
減価償却費	—	247	3,406	2,888	6,543	490	7,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	122,468	346	620	123,435	500	123,935

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルテ ィング事業	マーケテ ィング事業	情報デジ タルサー ビス 事業	I T事業	住宅関連事 業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高								
外部顧客への売上高	134,569	647,461	473,731	169,676	267,985	1,693,423	120	1,693,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	313	—	6,259	—	7,944	△7,944	—
計	135,941	647,774	473,731	175,935	267,985	1,701,367	△7,824	1,693,543
セグメント利益又はセグメント損失(△)	33,658	60,512	18,269	7,964	8,075	128,480	△100,459	28,020
セグメント資産	11,309	314,405	—	54,819	716,703	1,097,238	213,209	1,310,447
その他の項目								
減価償却費	—	1,456	1,309	2,149	301	5,216	1,237	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	890	—	870	167,766	169,527	3,825	173,352

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
減損損失	—	—	2,532	1,012	3,544	633	4,177

(注)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	519	519

(注)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
当期償却額	—	—	—	769	769	—	769
当期末残高	—	120,394	—	1,602	121,997	—	121,997

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	8,026	—	769	1,977	10,773	—	10,773
当期末残高	—	112,368	—	833	152,285	265,487	—	265,487

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	59円61銭	84円92銭

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	7円88銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	37,422	15,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,422	15,724
期中平均株式数(株)	4,749,200	6,514,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式205株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式205株)

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。